

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第94期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一 柳 和 夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純 夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,018,394	13,172,267	13,509,419	14,535,094	14,187,416
経常利益又は 経常損失() (千円)	951,682	406,462	896,210	1,582,750	746,173
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,930,056	977,768	826,847	1,142,112	464,689
包括利益 (千円)	1,996,906	1,517,920	1,733,799	2,185,292	134,978
純資産額 (千円)	16,181,559	17,127,870	18,865,160	20,720,622	20,236,735
総資産額 (千円)	19,991,526	20,151,310	22,604,066	25,347,134	24,174,771
1株当たり純資産額 (円)	324.62	342.77	377.50	413.69	404.22
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	39.61	20.04	16.93	23.35	9.49
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		20.00	16.90	23.31	9.48
自己資本比率 (%)	79.2	83.0	81.6	79.9	81.9
自己資本利益率 (%)		6.0	4.7	5.9	2.3
株価収益率 (倍)		9.4	10.5	10.4	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,766	2,005,605	1,907,461	1,687,424	1,137,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,366	1,372,050	522,345	720,345	655,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,060	255,142	250,526	384,742	497,954
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,362,418	4,765,776	6,895,283	7,820,139	7,656,053
従業員数 (人)	3,490	2,614	2,685	2,554	2,248

- (注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第90期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4 第90期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	11,848,871	11,243,803	10,851,393	11,841,136	10,491,601
経常利益又は 経常損失() (千円)	5,572	674,345	877,765	1,131,911	554,116
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,158,230	141,295	893,445	326,054	224,958
資本金 (千円)	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078
発行済株式総数 (千株)	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709
純資産額 (千円)	15,854,868	15,755,799	16,654,693	16,881,528	16,689,594
総資産額 (千円)	18,959,663	18,760,785	19,782,986	20,370,725	19,914,451
1株当たり純資産額 (円)	325.00	322.62	340.59	344.84	340.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	44.29	2.90	18.29	6.67	4.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		2.89	18.26	6.66	4.59
自己資本比率 (%)	83.6	83.9	84.1	82.8	83.8
自己資本利益率 (%)		0.9	5.5	1.9	1.3
株価収益率 (倍)		64.8	9.7	36.6	35.9
配当性向 (%)		172.4	38.3	90.0	130.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	274 (47)	257 (43)	251 (33)	241 (32)	235 (32)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 平成26年3月期の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。
 3 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第90期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
 5 第90期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
 6 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)が従業員数の100分の10を超えているため、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和19年 8月	無線通信機部品の専門メーカーとして、東京芝浦電気(株)(現在、(株)東芝)、日本電気(株)、日本無線(株)ほか2社の共同出資により、資本金15,000千円をもって帝国通信工業株式会社を設立
昭和20年 8月	長野県上伊那郡赤穂町(現在、駒ヶ根市)に赤穂工場を開設
昭和29年 4月	大阪市天王寺区に大阪出張所開設(昭和40年3月大阪府吹田市に移転、営業所に昇格)
昭和36年 5月	長野県飯田市に関係会社飯田帝通(株)を設立、固定抵抗器部門に進出
昭和36年10月	東京証券取引所株式市場第2部に上場
昭和36年12月	長野県須坂市、松田電機(株)(現在、須坂帝通(株)と商号変更)に資本参加、コンデンサー部門に進出
昭和39年11月	川崎市中原区に関係会社ノーブル・スタット(株)(平成14年10月須坂帝通(株)へ吸収合併)を設立、電力抵抗器部門に進出
昭和41年 9月	中華民国桃園県に合弁会社台湾富貴電子工業(株)を設立
昭和44年 4月	福井県坂井郡丸岡町(現在、坂井市)に関係会社福井帝通(株)を設立
昭和46年 2月	東京証券取引所の株式市場第1部に指定替え
昭和49年 5月	長野県木曾郡木曾福島町(現在、木曾町)に関係会社木曾精機(株)を設立
昭和50年 2月	川崎市中原区に関係会社帝通エンジニアリング(株)を設立
昭和53年 3月	長野県茅野市に関係会社ノーブル興業(株)を設立し、ビジネスホテル部門に進出
昭和53年 9月	シンガポールに関係会社シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和55年 4月	アメリカ・イリノイ州に関係会社ノーブルU.S.A.(株)を設立
昭和58年 2月	香港に関係会社香港ノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和63年 2月	タイに関係会社TTKタイランド(株)を設立 (現在、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)と商号変更)
平成 3年 5月	長野県上伊那郡箕輪町に関係会社ミノワノーブル(株)(平成23年4月福井帝通(株)へ吸収合併)を設立
平成 6年 3月	インドネシア・バタムに関係会社P.T.ノーブルバタムを設立
平成 7年 1月	中華人民共和国無錫市に関係会社富貴(無錫)電子有限公司を設立
平成 7年 5月	タイに関係会社ノーブルV&S(株)(現在、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)と商号変更)を設立(平成24年6月ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)へ全事業譲渡)
平成 9年 5月	中華人民共和国上海市に関係会社ノーブル貿易(上海)有限公司を設立
平成13年 3月	香港に関係会社華南富貴電子(株)(平成25年12月清算)を設立
平成17年10月	ベトナムに関係会社ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)を設立
平成21年 7月	タイに関係会社ノーブルトレーディング(バンコク)(株)を設立
平成24年 3月	中華人民共和国淮安市に関係会社富貴電子(淮安)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（帝国通信工業株式会社）及び子会社19社、関連会社1社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック（ICB）、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は、下記のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

電子部品

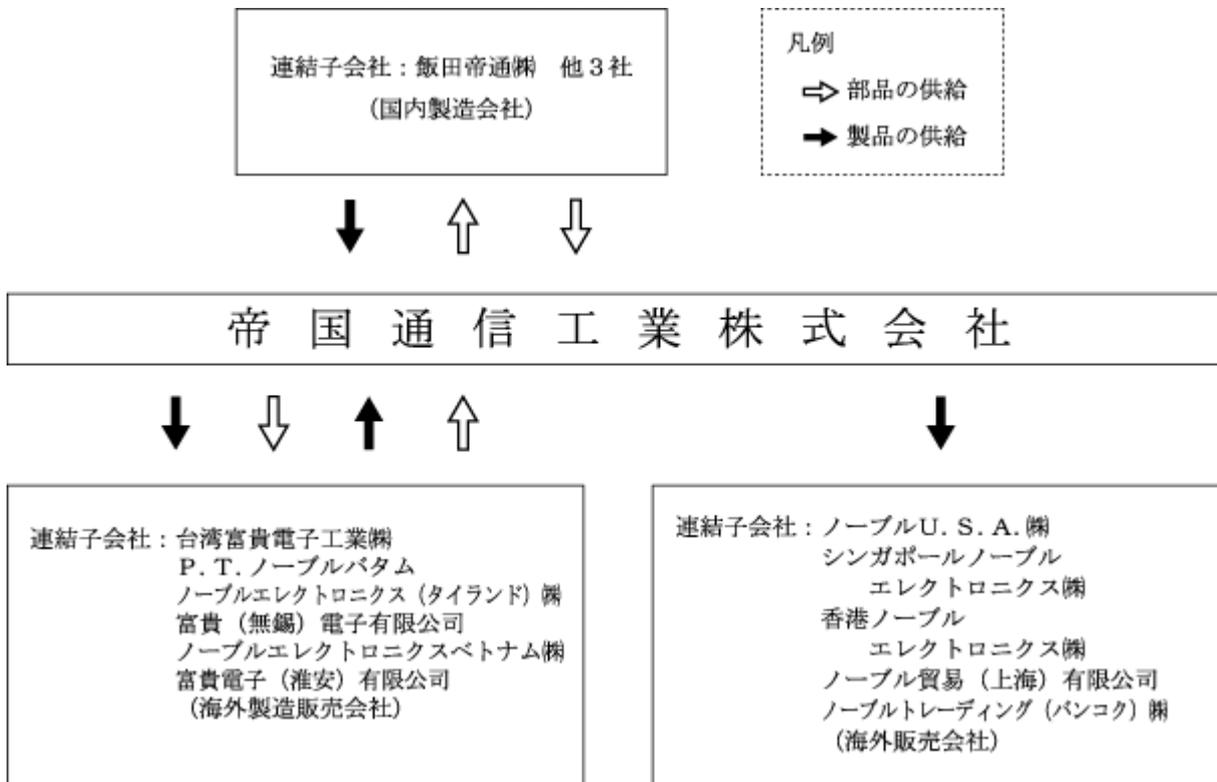
〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品の概要は次のとおりであります。



その他

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社3社及び電気測定機器等の製造販売会社の国内関連会社1社があります。

連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品).....会社総数 以下の子会社及び当社を含め 16社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器、同部品及び前面操作ブロック部品の製造
木曽精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU.S.A.株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P.T.ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社	可変抵抗器、前面操作ブロック及びプラスチック成型品等の製造
富貴(無錫)電子有限公司	固定抵抗器等の製造及び販売
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブル貿易(上海)有限公司	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルトレーディング(バンコク)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
富貴電子(淮安)有限公司	固定抵抗器の製造

(その他).....会社総数 5社

連結子会社

帝通エンジニアリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器等の製造及び販売
-------------	----------------

なお、ノーブル興業(株)は清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
飯田帝通(株)	長野県飯田市	60,000	電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地 建物を賃貸	
須坂帝通(株)	長野県須坂市	27,000	電子部品事業	100.0	有	無		〃	
福井帝通(株)	福井県坂井市	30,000	電子部品事業	100.0	有	無		〃	
帝通エンジニアリング (株)	川崎市中原区	20,000	その他の事業	100.0	有	有	機械の購入	事務所用建 物を賃貸	
木曾精機(株)	長野県木曾郡 木曾町	60,000	電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地 建物を賃貸	
台湾富貴電子工業(株)	中華民国 桃園県	51,530千 NT\$	電子部品事業	58.1	無	無		無	
シンガポールノーブル エレクトロニクス(株)	シンガポール	1,500千 S\$	電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	
ノーブルU.S.A.(株)	アメリカ イリノイ州	200千 US\$	電子部品事業	100.0	無	無	可変抵抗器 等の販売	無	
香港ノーブル エレクトロニクス(株)	香港	2,000千 HK\$	電子部品事業	100.0	有	有	可変抵抗器 等の販売	無	特定 子会社
P.T. ノーブルバタム	インドネシア バタム	10,000千 US\$	電子部品事業	100.0 (0.0)	有	有		無	特定 子会社
ノーブルエレクトロニ クス(タイランド)(株)	タイ アユタヤ	480,678千 BAHT	電子部品事業	100.0 (6.4)	有	無		無	特定 子会社
富貴(無錫)電子 有限公司	中華人民共和国 無錫市	5,000千 US\$	電子部品事業	100.0 (10.0)	有	有		無	特定 子会社
ノーブルエレクトロニ クスベトナム(株)	ベトナム ハノイ	4,999千 US\$	電子部品事業	100.0	有	無		製造用設備 等を賃貸	特定 子会社
ノーブル貿易(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	350千 US\$	電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	特定 子会社
ノーブルトレーディ ング(バンコク)(株)	タイ アユタヤ	5,000千 BAHT	電子部品事業	100.0 (100.0)	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	特定 子会社
富貴電子(淮安) 有限公司	中華人民共和国 淮安市	8,000千 US\$	電子部品事業	100.0	有	有		無	特定 子会社

(注) 1 印を付した子会社と当社との営業上の取引は、当該子会社の製品を当社で購入しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4 重要な債務超過会社及び債務超過の金額は次のとおりであります。

帝通エンジニアリング(株) 541,749千円

P.T. ノーブルバタム 547,026千円

- 5 香港ノーブルエレクトロニクス(株)、ノーブル貿易(上海)有限公司及びノーブルトレーディング(バンコク) (株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	香港ノーブルエレクトロニクス(株)	ノーブル貿易(上海)有限公司	ノーブルトレーディング(バンコク)(株)
(1) 売上高	2,122,159千円	2,639,880千円	2,799,940千円
(2) 経常利益	95,588	214,091	66,264
(3) 当期純利益	95,588	140,661	53,400
(4) 純資産額	20,111	445,954	67,747
(5) 総資産額	707,305	1,286,536	604,193

- (3) 持分法適用子会社及び関連会社
 該当事項はありません。

- (4) その他の関係会社
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	2,191
その他	30
報告セグメント計	2,221
全社(共通)	27
合計	2,248

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
235(32)	40.2	16.5	5,393

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	208(24)
その他	()
報告セグメント計	208(24)
全社(共通)	27(8)
合計	235(32)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、役職者を除く従業員をもって帝国通信工業労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会傘下)が組織されており、提出会社及び主要な国内子会社にその支部をしております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用の改善が進み個人消費も持ち直し堅調に推移しました。欧州では地政学的リスクが継続して存在する中でユーロ安などを背景に緩やかに回復しました。一方、中国では景気の減速が鮮明となり、幅広い分野で経済が低迷しており、その影響は世界経済にも及んでいます。日本経済は、政府の経済再生政策により企業の設備投資などが増加しましたが、中国経済減速の影響を直接的・間接的に受けて鈍化し、個人消費も期待されたほどには伸びませんでした。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、市場を牽引し続けてきたスマートフォンの市場は中国や新興国が大きな市場となるにつれて、廉価機種を得意とするメーカーのシェアが拡大し市場構造が変化しました。また、自動車電装市場は中国経済減速の影響を受けながらもグローバルでは堅調に推移しました。一方、AV市場を代表する薄型テレビは4Kなど高精細や高機能を打ち出したものの伸び悩みが続き、デジタルカメラも低迷が続きました。

このような環境の中で当社グループは、足元の基盤強化のため国内外の全拠点において引き続き収益改善に努めました。特に海外生産拠点における生産工程の省人化、無人化は賃金上昇が続く各国において不可欠な対策として全力で取り組んできました。AV市場は過去数十年に亘り、当社グループの成長を支えてきた最大にして重要なマーケットでしたが、近年の市場低迷により新しいマーケットの開拓を進めております。自動車電装、ヘルスケア、メディカルなど将来の成長が期待できる市場ですが、これらに参入し成果が出るまでにはAV市場とは比較にならないほどの時間がかかります。当社グループとしては財務状況をより一層強固なものとし、一つでも多く一日でも早く成果を積み上げられるように努力をしております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は141億87百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は6億97百万円（前年同期比1.2%減）となりました。前期のような大きな為替差益が無く逆に為替差損が発生したため経常利益は7億46百万円（前年同期比52.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は4億64百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品については、暖房機やヘルスケアが伸びましたが、デジタルカメラ向けが前年の反動で減少したため売上高は63億5百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

可変抵抗器製品については総じて減少したため売上高は25億48百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

固定抵抗器製品については給湯器やエアコン向けが伸びたため、売上高は20億73百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

その他製品はゲーム機用スイッチシートが大きく伸びたほか、自動車電装用基板やスイッチも伸びたため売上高は30億37百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は139億64百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は8億2百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a . 日本

ヘルスケアや暖房機向け I C B 製品が伸びましたが、それ以外は総じて低調でした。

この結果、売上高は54億59百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は60百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

b . アジア

デジタルカメラ向けが大きく減少しましたが、ゲーム機向け、エアコン向け、給湯器向け、自動車電装向けが堅調に推移しました。

この結果、売上高は81億26百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は7億9百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

c . 北米

自動車電装向けやテレビ向けは堅調でしたが、それ以外は低迷しました。

この結果、売上高は3億78百万円（前年同期比6.3%減）となり、営業利益は8百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、企業の設備投資が回復したものの、受注機会損失などにより回復することはできませんでした。

この結果、当事業の売上高は2億22百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失は1億24百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、11億37百万円（前年同期は16億87百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億43百万円（前年同期は14億60百万円）、減価償却費7億27百万円（前年同期は7億30百万円）、売上債権が3億0百万円減少（前年同期は1億4百万円の増加）、たな卸資産が2億65百万円減少（前年同期は93百万円の減少）、仕入債務が1億33百万円減少（前年同期は16百万円の増加）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億55百万円（前年同期は7億20百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入と払戻との差額6億1百万円の使用（前年同期は3億94百万円の使用）、有形固定資産の取得に2億63百万円（前年同期は5億8百万円）使用したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億97百万円（前年同期は3億84百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い3億18百万円（前年同期は3億41百万円）などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、1億64百万円減少（前年同期は9億24百万円の増加）し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は76億56百万円（前年同期は78億20百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子部品	13,859,861	95.5
その他	222,581	89.3
合計	14,082,442	95.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品	13,991,306	97.3	1,907,989	101.4
その他	284,442	132.8	101,077	256.4
合計	14,275,748	97.8	2,009,066	104.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部品	13,964,632	97.8
その他	222,784	87.0
合計	14,187,416	97.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東海理化電機製作所	1,554,413	10.7	1,519,449	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今までの市場に対応しつつ、新しい市場への参入を拡大するためにあらゆる可能性を探りながら、視点を変えた見方で対処するように努めてまいります。つまり当社の持つ要素技術とノウハウを深耕するとともに、それをベースにその周辺を拡大してまいります。それには迅速な対応が求められるため社内体制の整備にも対応してまいります。

一方、従来からの課題であるグローバルな生産体制の見直しと生産効率の更なる向上、顧客への提案力やサービスの強化も引き続き図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向に関するリスク

当社グループは電子部品の製造販売を主たる事業としておりますが、その顧客のほとんどはグローバルに展開する電子機器セットメーカーであります。世界各地の経済状況やセット(電子機器製品)市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(2) 特定市場・顧客に依存するリスク

当社グループはデジタル家電や自動車市場向け売上の比率が高く、これらの市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

当社グループはこれらの市場を構成する顧客に対して幅広く取引を行うように努めておりますが、特定顧客による市場の寡占化が進むケースもあり、その場合には特定顧客の動向が当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(3) 特定製品に依存するリスク

当社グループの主要な製品は前面操作ブロック(I C B)ですが、この製品は顧客の機器の機種別に開発したカスタム製品です。従って、顧客の設計開発状況によりその受注成約が左右されることがあります。また、顧客の生産計画の変更により当社グループの生産・出荷に影響を受けます。

(4) 競合に関するリスク

当社グループは常に国内外の同業他社と競合しております。技術、価格、サービスなどにおいて優位に立ち続ける努力を継続しておりますが、他社に先行され優位に立たれ、当社グループの業績に影響を与えることもあります。

(5) 製品の欠陥等に関するリスク

当社グループは顧客に満足していただける品質の製品やサービスを提供することを企業理念としておりますが、不測の事態により顧客に多大な損害を与える場合があります。この場合、顧客から損害賠償を請求される可能性もあります。

(6) 為替レートの変動リスク

当社グループの生産及び販売は日本の他、タイ、中国、インドネシア、ベトナム、シンガポール、米国の各国で行われております。これらの海外事業所における財務諸表は現地通貨建あるいはUSドル建で作成されており、当社の連結財務諸表作成時に円換算されております。従ってこれらの通貨の日本円に対する為替の変動の影響を受けます。

また日本を含む各事業所の海外取引において日本円の他にUSドル等が使用されているため、それぞれの通貨の為替の変動の影響を受けます。

(7) 偶発的リスク

当社グループが事業展開する日本及び海外においていくつかのリスクが潜在しております。

テロ、戦争、暴動、伝染病等による社会的混乱

政治的、経済的状況の予期せぬ変化

法律、規制、税制等の変更

電力、水道等ライフラインの予期せぬ断絶

自然災害や火災

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発の主体、規模

当社グループにおける研究開発は、主として当社の開発部門があたり、新製品の開発等、技術開発を担当しております。また、生産における設備の自動化などの開発は、当社生産技術部門が担当しております。

これらの研究開発にあたっては必要に応じて、他企業等と共同研究開発を行っております。特に当社の提唱する前面操作ブロック製品(ＩＣＢ製品)の設計開発においては、顧客との密接な共同開発が必要であり、デザイン等顧客の設計初期段階から顧客と一体となって開発を進めております。

(2) 目的及び主要な成果

新製品開発にあたっては、ＳＭＤタイプ及び、メカトロニクスの原点となるセンサー系製品の開発と、ヒューマン・マシン・インターフェースの一翼を担うＩＣＢ製品の開発とに主力を注いでおります。特にセンサー用途に使われる抵抗エレメントの新規開発、更なる高精度化、高寿命化を図っております。また固定抵抗においては、素材から見直しを行い、コスト競争力のアップを図りました。機器のデザインコンセプトに重要な関わりをもつＩＣＢ製品は、単にディスクリート製品をプリント基板上に搭載しただけのものとは異なり、当社のエレメント技術・成型加飾技術・プレス技術等を駆使して一体に形成したものであります。

その結果、コンパクト化が進展する映像機器事務機器分野においてプロジェクターやデジタルカメラ向けに、多岐にわたるＩＣＢ製品を市場に送り出すことができました。

新たな分野として昨年より立ち上げました、当社独自のフィルム技術を応用し、３Ｄデザイン化に貢献する曲面センサーの商品化や、ヘルスケア分野への技術を展開することができました。

(3) 活動の方針

事務機器・車載・住設・医療・ＡＶ機器・ゲーム機に、エレメント技術やＩＣＢ技術を応用できるよう、要素技術の開発を積極的に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は506,823千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、販売面では、中国市場の減速の影響等からアジア地域での販売が減少したため、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2.4%減少し141億87百万円となりました。

営業損益面につきましては、電子部品事業におきましては、原価低減策の更なる推進や円安効果もあり、前連結会計年度に比べ33百万円改善し、8億2百万円の営業利益を計上することができました。一方、その他事業は、売上減少が響き前連結会計年度より38百万円悪化し1億24百万円の営業損失となりました。

電子部品事業の主な地域別の経営成績は次のとおりです。

日本においては、外部顧客への売上高は横ばいでしたが、アジア地域の売上減少により海外のグループ会社への振替高が13億4百万円減少したため、営業利益は前連結会計年度より71百万円減少し60百万円となりました。

アジアにつきましては、内部振替高を含めた売上高は前連結会計年度に比べ8億27百万円減少しましたが、原価低減策の更なる推進等により営業利益は前連結会計年度に比べ1億33百万円改善し、7億9百万円となりました。

経常損益につきましては、前期のような大きな為替差益が無く逆に年度後半の急速な円高進行の影響により前連結会計年度に比べ8億36百万円減少し、7億46百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億77百万円減少し、4億64百万円となりました。

(3) 経営戦略に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客はデジタル家電メーカーであり、デジタル化の進展に伴いその設計、製造が顧客自身によって行われるケースから、外部のOEMやODMと言われる第三者に委託するケースが増加するなど、従来からのビジネスモデルに変化が見られます。これは当社の受注成約に大きな影響を与える要因となります。また、顧客の商品が市場でヒットするかどうかで、当社グループの売上高が左右されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の一層の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を指向した技術」の観点から、グリーン調達・省エネ活動等への取組みを推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より5億49百万円減少し11億37百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の増減額が前連結会計年度に比べ減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より65百万円減少し6億55百万円の使用となりました。これは、定期預金の預入れが増加したこと、有形固定資産の取得が減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億13百万円増加し4億97百万円の使用となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億64百万円減少し、当連結会計年度末の残高は76億56百万円となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、主に製造費用、販売費用、設備投資や研究開発費用などであり、これらに使用する資金は日常の営業活動によって得られた資金で賄っております。

当社グループでは財務体質の健全性を堅持し、継続的に効率よく事業投資が行えるよう本社にて資金管理を行い、グループ内の資金を効率よく活用することにしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、3億18百万円であります。その主なものは、合理化投資など省力化等機械設備1億31百万円であります。これらは自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (川崎市中原区)	電子部品	統括業務 施設	271,388	39,862	47,003 (15,216)		45,802	404,057	159 (16)
赤穂工場 (長野県駒ヶ根市)	電子部品	電子部品 製造設備	457,936	124,616	42,644 (56,101)		15,206	640,403	70 (15)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	電子部品	電子部品 販売設備	11,687	25	3,042 (237)		0	14,755	6 (1)

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
飯田帝通株 (長野県飯田市)	電子部品	電子部品 製造設備	50,603	14,861	13,894 (27,016)		54	79,413	10
須坂帝通株 (長野県須坂市)	電子部品	電子部品 製造設備	174,272	55,875	8,481 (9,736)		10,872	249,501	21
福井帝通株 (福井県坂井市他)	電子部品	電子部品 製造設備	49,331	51,894	87,902 (22,790)		3,958	193,087	21
木曾精機株 (長野県木曾郡木曾町)	電子部品	電子部品 製造設備	41,069	75,818	26,555 (4,355)	4,015	8,854	156,312	33
帝通エンジニアリング株 (川崎市中原区他)	その他	機械設備等 製造設備	9,133				0	9,133	30

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
台湾富貴電子工業(株) (中華民国桃園県)	電子部品	電子部品 製造設備	18,968	11,235	48,434 (6,939)		2,599	81,237	61
シンガポールノーブルエレクトロニクス(株) (シンガポール)	電子部品	電子部品 販売設備	40,392	1,783			2,153	44,329	10
ノーブルU.S.A.(株) (アメリカ・イリノイ州)	電子部品	電子部品 販売設備	8,976	1,231	36,945 (11,820)		2,384	49,537	7
香港ノーブルエレクトロニクス(株) (香港)	電子部品	電子部品 販売設備					924	924	19
P.T.ノーブルパタム (インドネシア・パタム)	電子部品	電子部品 製造設備	52,024	36,392	[10,238]		27,522	115,940	399
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株) (タイ・アユタヤ)	電子部品	電子部品 製造設備	263,105	514,568	179,139 (30,304)	4,019	37,105	997,938	429
富貴(無錫)電子有限公司 (中華人民共和国・無錫市)	電子部品	電子部品 製造設備	85,943		[12,090]			85,943	9
ノーブルエレクトロニクス ベトナム(株) (ベトナム・ハノイ)	電子部品	電子部品 製造設備	122,507	119,653	[30,000]		17,847	260,008	467
ノーブル貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国・上海市)	電子部品	電子部品 販売設備		4,103			795	4,898	11
ノーブルトレーディング (バンコク)(株) (タイ・アユタヤ)	電子部品	電子部品 販売設備		4,242			2,283	6,526	19
富貴電子(淮安)有限公司 (中華人民共和国・淮安市)	電子部品	電子部品 製造設備		216,563	[9,201]		5,186	221,750	467

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、[]で外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、翌連結会計年度における設備の新設計画は、電子部品事業で総額5億円を計画しております。いずれも経常的な更新投資であり、生産能力等に重要な影響を及ぼす新設は予定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	63	63
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,000	63,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自 平成28年7月17日 至 平成30年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 207 資本組入額 104	同左
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日	492	50,709		3,453,078		5,456,313

(注) 利益による株式の消却(平成12年11月29日～平成13年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	29	86	54	1	5,266	5,466	
所有株式数 (単元)		11,809	751	4,114	2,807	1	30,694	50,176	533,167
所有株式数 の割合(%)		23.54	1.50	8.20	5.59	0.00	61.17	100.00	

(注) 自己株式 1,725,782株は「個人その他」に1,725単元及び「単元未満株式の状況」に782株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,387	4.70
ノーブル協会	川崎市中原区荻宿45-1	1,534	3.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,325	2.61
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,304	2.57
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,124	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,037	2.04
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,000	1.97
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
計		13,083	25.80

(注) 当社は、自己株式 1,725千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,725,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,451,000	48,451	同上
単元未満株式	普通株式 533,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,451	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,725,000		1,725,000	3.40
計		1,725,000		1,725,000	3.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりです。

会社法に基づき、平成27年6月26日 第93回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成27年6月26日の取締役会において決議されたものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	63,000株を上限とする。(1個当たり1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(1個当たり1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成28年7月17日から平成30年7月16日まで
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	

(注)1 新株予約権の割当日 平成27年7月17日

2 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qT}N(d) - Xe^{-rT}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成27年7月17日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ(σ)：2年(平成25年7月18日から平成27年7月17日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成27年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3. 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

- 5 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。
- 6 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 7 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 8 新株予約権証券は発行しない。
- 9 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

会社法に基づき、平成28年6月29日 第94回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成28年6月29日の取締役会において決議されたものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	64,000株を上限とする。(1個当たり1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(1個当たり1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成29年7月20日から平成31年7月19日まで
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。(但し、自己の都合によるかは取締役会で決定する) ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	

(注)1 新株予約権の割当日 平成28年7月20日

2 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qt}N(d) - Xe^{-rt}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left[r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right]T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成28年7月20日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ(σ)：2年(平成26年7月21日から平成28年7月20日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成28年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3. 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

4 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

- 6 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 7 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 8 新株予約権証券は発行しない。
- 9 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,842	3,107,216
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)2	68,000	68,000		
保有自己株式数	1,725,782		1,725,782	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度は、新株予約権の権利行使(株式数68,000株、処分価額の総額68,000円)であります。

3 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社の利益配分に関する基本方針に基づき、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、また当期の業績並びに今後の事業展開等を考慮し年間の配当金につきましては6円00銭とさせて頂きました。既に中間配当として1株当たり3円00銭を実施しておりますので、期末配当は1株当たり3円00銭となります。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動・グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用して業績の向上に努め、長期的な企業価値の拡大を目指すとともに、不透明なリスク社会での経営の安全性を確保してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会	146,975	3.0
平成28年6月29日 定時株主総会	146,950	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	183	228	220	267	245
最低(円)	116	114	153	160	150

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	205	211	212	206	195	181
最低(円)	186	199	196	173	150	162

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		一 柳 和 夫	昭和28年9月26日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年7月 開発部長 平成17年4月 執行役員開発部管掌兼開発部長 平成20年4月 執行役員開発技術統括技術管理部 管掌 平成20年12月 執行役員開発技術統括 平成21年6月 取締役執行役員開発技術統括 平成21年10月 取締役執行役員開発本部統括 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	94
取締役		竹 入 貞 人	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年5月 大阪営業所所長 平成8年6月 シンガポールノーブルエレクトロ ニクス(株)代表取締役 第二営業部長 平成11年9月 取締役上席執行役員営業統括 平成13年6月 取締役上席執行役員製造統括 平成17年4月 取締役常務執行役員製造統括 平成18年6月 取締役常務執行役員営業統括 平成20年6月 取締役常務執行役員営業・商品管 理統括 平成20年12月 取締役常務執行役員営業・商品管 理統括 平成21年4月 取締役常務執行役員グローバル商 品管理センター統括 平成21年10月 取締役常務執行役員商品管理統括 平成23年4月 取締役常務執行役員営業統括 平成27年4月 取締役(現任)	(注) 4	97
取締役	常務執行役員 事業統括	播 篤 志	昭和29年12月24日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年6月 商品企画部長 平成17年4月 執行役員商品企画部管掌商品企画 部長 平成20年12月 執行役員商品企画部・資材購買・ 原価管理管掌商品企画部長 平成21年4月 執行役員事業・商品企画部管掌商 品企画部長 平成22年7月 上席執行役員海外事業・商品企画 部管掌商品企画部長 平成23年1月 上席執行役員海外生産拠点・商品 企画室・資材購買管理室・原価管 理室管掌 平成23年10月 上席執行役員事業統括代理兼海外 生産拠点・商品企画室・資材購買 管理室・原価管理室・グローバル 商品管理センター管掌 平成24年4月 上席執行役員事業統括、資材購買 管理室・原価管理室・グローバル 商品管理センター管掌 平成25年4月 常務執行役員事業統括、ASEAN圏 事業統括、海外生産拠点・グロー バル商品管理センター・資材購買 管理室・原価管理室管掌 平成25年6月 取締役常務執行役員事業統括(現 任) (他の会社の代表状況) ノーブルトレーディング(バンコク)代表取締役	(注) 4	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 業務統括	早川 隆 巳	昭和29年9月14日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年6月 人事総務部長 平成18年4月 執行役員人事総務部管掌人事総務部長 平成19年6月 取締役執行役員業務統括人事総務部長 平成21年10月 取締役執行役員業務本部統括人事総務部長 平成22年6月 取締役上席執行役員業務本部統括人事総務部長 平成23年1月 取締役上席執行役員業務統括(現任) (他の会社の代表状況) ㈱サンシャイン代表取締役	(注)4	47
取締役	上席執行役員 品質保証統括	水野 伸 二	昭和34年3月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員開発部長 平成20年6月 執行役員開発部管掌開発部長 平成25年4月 執行役員開発統括開発部管掌開発部長 平成26年3月 執行役員開発統括開発部・品質保証部管掌品質保証部長 平成27年4月 執行役員品質保証統括国内生産拠点管掌品質保証部長 平成27年6月 取締役上席執行役員品質保証統括(現任) (他の会社の代表状況) 飯田帝通㈱代表取締役	(注)4	33
取締役		小泉 南 男	昭和17年9月9日生	昭和41年4月 労働省(現厚生労働省)入省 平成2年6月 鹿児島労働基準局長 平成5年6月 雇用促進事業団雇用業務部長 平成9年7月 労働研修所長 平成10年7月 財団法人高齢者雇用開発協会常務理事 平成25年4月 公益財団法人産業殉職者霊堂奉賛会監事(非常勤) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 裕一	昭和27年7月11日生	昭和50年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入 行 平成8年1月 同行西荻窪支店長 平成12年5月 同行本郷支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行渋谷支店長 平成16年1月 芙蓉オートリース(株)常務執行役員 平成25年4月 同社専務執行役員 平成26年4月 同社顧問 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		柿沼 光利	昭和33年10月25日生	昭和56年4月 東京国税局入局 平成19年7月 新日本アーンストアンドヤング税 理士法人入社 平成19年9月 税理士登録 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成23年7月 柿沼光利税理士事務所所長(現任)	(注)6	4
監査役		山崎 順治	昭和25年1月2日生	昭和43年4月 須坂帝通株式会社入社 平成6年3月 同社代表取締役工場長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年10月 当社執行役員国内製造拠点・品質 保証部管掌 平成23年10月 当社執行役員国内生産拠点管掌 平成27年4月 当社顧問 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	32
計						358

- (注) 1 取締役 小泉 南男は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 佐々木 裕一、監査役 柿沼 光利は、社外監査役であります。
- 3 当社では経営全般にわたる効率性と機動性を高めること及び経営監査機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は上記取締役の他、4名で国内営業・情報システム部管掌 篠原 優一、I R・経理管掌 小田切 純夫、生産技術部管掌 羽生 満寿夫、開発部管掌 須山 真二で構成されております。
- 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結から2年間であります。
- 5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。
- 6 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、効率的で透明性のある経営を行い、収益性を高めることにより企業価値の向上を図り、すべてのステーク・ホルダーの利益を最大化することを目指し、経営体制の整備と監視機能の強化に取り組むことを基本としております。

取締役及び使用人は社会規範、企業倫理及び法令を遵守して企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを強化、向上することで企業価値を高め、信頼される企業として継続的発展を目指します。そのため当社の企業理念、経営理念、行動指針、行動規範ガイドラインを経営の拠り所といたしております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスについてその機能の確立と有効的な運用体制の確立の重要性を認識するとともに、効率的な経営を行い収益力を高めることにより、企業価値の向上を目指し、業務執行とその監督および経営戦略を区分することで、業務執行機能のより一層の強化を目的とした執行役員制度を導入しております。

企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度を敷いて取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営判断と業務執行の分立を図ることで、相互に統制をかける体制をとっております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の企業理念、経営理念、行動指針、行動規範ガイドラインに従い誠実に行動する。内部統制体制として社長を委員長とする内部統制委員会を設け、内部統制・業務監査・リスク対策等全般にわたる方針の決定と対応指示を行う。社長直轄の内部監査室は業務監査部門として内部監査を実施する。

また、コンプライアンス違反行為が行われている、もしくは行われようとしていることに気付いた者は内部監査室長に通報する制度を設ける。通報ある場合、内部監査室長は監査役（会）へこれを報告するほか、公益通報者保護規程を設け通報者に対して不利益な扱いをしない体制をとる。

一方、子会社に対しては、当社の内部監査室が内部統制の有効性と妥当性を確保するため、子会社における内部監査を実施し、その結果を内部統制委員会ならびに監査役（会）に報告する。また、子会社の内部通報については当社と同等の対応をとる。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書その他重要な情報の適切な保存・管理を行う。

3．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理は、内部統制委員会において経営上のリスクを総合的に分析、把握し意思決定を図り、また非常時にはそのリスク度合に応じて担当取締役をセンター長とする「危機管理センター」を設け、当社グループ全体で対応する体制をとる。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、企業価値の向上を目指し、企業経営と業務執行を区分、業務執行機能の一層の強化を図るため執行役員制をとる。毎月1回開催される取締役会は経営方針及び重要な意思決定と業務執行に対する監督等を行う機関として重要事項を付議し、活発な討議を経た上で決議する。

取締役会の方針に基づき、毎月2回開催される執行役員会にて業務執行の意思決定を行う。また、国内外の代表者が出席し定期的に開催するグローバルな会議において、課題達成の監視、業務執行状況の確認等を通じ事業計画の定期的なフォローを行うとともに、経営方針と基本戦略の徹底を行う。

一方、子会社の重要案件については当社と協働することにより、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保する。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の経営に関しては各社の自主性を尊重しつつ、当社の取締役または執行役員が全ての子会社の取締役または監査役に就任し、子会社の情報を当社に集約・管理して業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を当社取締役会及び執行役員会にて確認し、必要に応じて当社から子会社へ訪問し分析、指導を行う。

また、子会社の取締役からは、当社の担当役員に対して職務の執行状況を定期的に報告させ、業務の適正を確保するための体制を確保する。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会が監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。当該使用人の人事及び人事処遇等については監査役会の意向を尊重しつつ、取締役会と監査役会が事前に協議の上決定する。

7. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役職務を補佐する使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

当社は社内規程において監査役を補佐する者は、第一義的に監査役（会）の指揮命令のもと、業務を遂行しなければならないとしており、取締役からの独立性を確保する。

8. 取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、関係書類の提供を受ける。また、取締役及び使用人ならびに子会社の取締役及び使用人等は下記事項について速やかに監査役（会）に報告するものとする。

なお、社内規程において当社監査役へ通報したことによる解雇その他いかなる不利益取り扱いも受けないこととし、子会社においても同等の体制をとる。

(1)法令に定める事項

(2)会社運営に少なからぬ影響を与える事象

(3)内部監査室からの監査状況の報告

(4)公益通報があった場合、その内容

(5)行政当局及び取引所の検査、調査または命令、勧告、指導等の事実とその内容

(6)就業規則で定める懲戒に該当する事実の発生があった場合、その内容

9. 監査役職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針

監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理等所要の費用の請求を受けたときは、当社はその費用を負担する。

10. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役（会）は内部監査室、子会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役との定期的意見交換を通じた相互認識を共有する。また、監査役（会）は必要あれば外部の専門家（弁護士等）を活用できる。

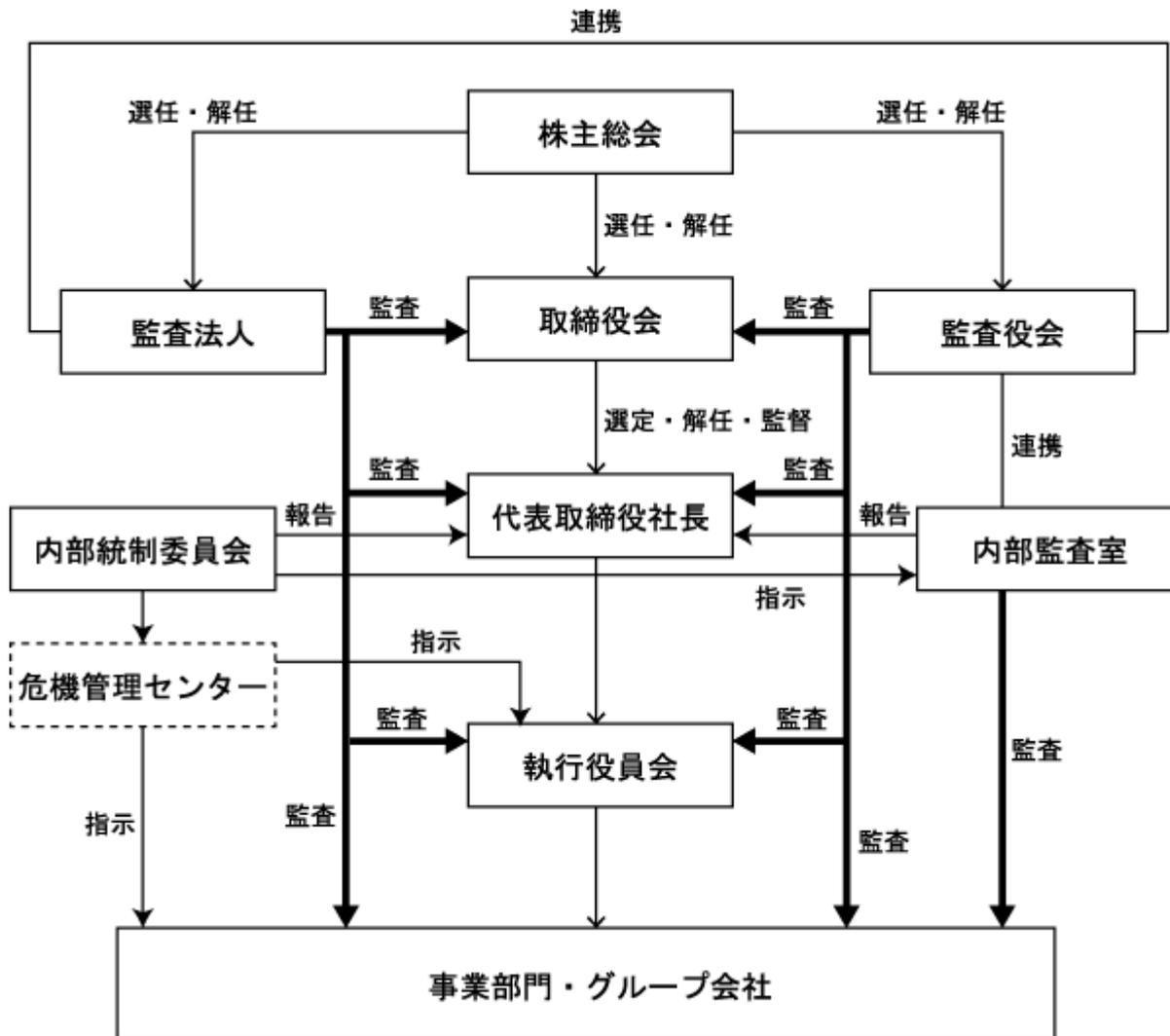
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および当社グループが金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制評価報告制度に適正に対応するため、内部統制委員会の指示のもと、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価することにより、財務報告の信頼性を確保する体制を整備する。

12. その他重要な事項

当社は「コンプライアンスの基本方針」ならびに「帝通行動規範ガイドライン」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する旨を定めている。

会社機関と内部統制の関係



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の内部監査室が行っております。内部監査室は2名で、監査役会と連携し、監査内容を内部統制委員会へ報告し、内部統制委員会は取締役会経由で監査役会に報告いたしております。監査役会は監査役3名で構成され、そのうち2名は社外監査役であり、取締役会をはじめ主要な会議に出席し客観的な立場で、取締役の業務執行を監視しております。監査役会は内部監査室、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役との定期的意見交換を通じての相互認識を共有いたしております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、また、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役および社外監査役とも当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役および社外監査役を選任することにより、客観的な経営監視とともに当社の業務遂行の立場からだけでは持ち得ない専門性、幅広い見識・経験等の共有が期待できるとともに、社外取締役においては当社の経営、一方社外監査役においては監査業務への反映を期待しております。

なお、当社は社外役員3名を株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届け出ていますが、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役小泉南男氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、労働行政の分野にて長年にわたり培ってきた経験と知識ならびに見識等を当社の経営に活かすことができるため、社外取締役に選任しております。

社外監査役佐々木裕一氏は金融機関における長年の経験と知識および経営者としての幅広い見識を有しており、当社の監査業務への反映を期待しているものです。一方、社外監査役柿沼光利氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する高い見識から当社の社外監査役に適任であると総合的に判断したものです。

なお、監査役は年に数回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査等の報告を受けるとともに会計監査人から毎年、監査計画についての説明を受け必要に応じて情報交換、意見交換を行っております。また、監査役は内部監査部門である社長直轄の内部監査室と定期的に情報交換を行い、情報の共有化を図るとともに監査役の事業所往査に立ち合わせる等連携して監視機能の強化を推進しております。なお、内部監査室の監査結果について内部統制委員会から報告を受ける体制をとっております。

(4) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、公正かつ独立した立場から監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 森谷 和正 (7年)、中村 剛 (1年)

補助者 公認会計士 3名、その他 4名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,568	61,598	8,220	8,750	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,945	2,500	195	250	1
社外役員	19,232	16,750	1,482	1,000	4

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済状況等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において「1事業年度あたり2億7千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)」と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において「1事業年度あたり3千6百万円以内」と決議しております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役(社外取締役及び社外監査役であった者を含む)との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 1,176,849千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	296,381	434,198	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,450	223,860	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	100,000	113,100	取引関係の維持・強化のため
ヒューリック(株)	62,920	85,004	取引関係の維持・強化のため
(株)ニレコ	118,000	81,302	取引関係の維持・強化のため
(株)ツガミ	100,000	76,900	取引関係の維持・強化のため
鉅祥企業有限公司(台湾)	530,354	55,699	取引関係の維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	54,250	取引関係の維持・強化のため
モロゾフ(株)	135,000	51,300	取引関係の維持・強化のため
(株)ナカヨ	136,000	50,048	取引関係の維持・強化のため
東海エレクトロニクス(株)	63,000	34,650	取引関係の維持・強化のため
サンコール(株)	29,348	19,310	取引関係の維持・強化のため
(株)日立製作所	21,000	17,287	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	48,483	11,393	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	1,155	10,291	取引関係の維持・強化のため
(株)コロナ	3,300	3,824	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	6,063	2,140	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	1,200	2,094	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	257,000	1,603,680	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	143,000	289,861	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ(株)	106,000	223,024	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	868,000	183,234	取引関係の維持・強化のため
(株)横浜銀行	207,000	145,728	取引関係の維持・強化のため
京セラ(株)	16,400	108,108	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2 みなし保有株式は、信託財産として拠出してありますが、提出会社が議決権行使の指図権を有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	296,381	423,232	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,450	178,261	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	100,000	154,700	取引関係の維持・強化のため
ヒューリック(株)	62,920	67,701	取引関係の維持・強化のため
(株)ニレコ	118,000	65,844	取引関係の維持・強化のため
(株)ナカヨ	136,000	46,784	取引関係の維持・強化のため
鉅祥企業有限公司(台湾)	530,354	44,514	取引関係の維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	41,000	取引関係の維持・強化のため
(株)ツガミ	100,000	40,900	取引関係の維持・強化のため
東海エレクトロニクス(株)	63,000	30,870	取引関係の維持・強化のため
サンコール(株)	29,348	14,820	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	1,155	11,480	取引関係の維持・強化のため
(株)日立製作所	21,000	11,058	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	48,483	6,254	取引関係の維持・強化のため
(株)コロナ	3,300	3,630	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	6,063	1,715	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	1,200	1,635	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	257,000	1,793,860	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ(株)	106,000	359,340	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	143,000	196,768	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	868,000	145,910	取引関係の維持・強化のため
(株)横浜銀行	207,000	105,880	取引関係の維持・強化のため
京セラ(株)	16,400	81,294	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式は、信託財産として拠出しておりますが、提出会社が議決権行使の指図権を有していません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		27,000	
連結子会社				
計	28,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社4社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が12,766千円発生しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社3社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が11,063千円発生しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,423,932	9,733,530
受取手形及び売掛金	3,373,628	2,714,693
電子記録債権	349,322	559,437
有価証券	100,030	
商品及び製品	1,190,249	1,094,775
仕掛品	434,573	409,862
原材料及び貯蔵品	755,614	555,769
短期貸付金	100	32,874
繰延税金資産	4,699	154,923
その他	326,559	303,362
貸倒引当金	5,377	4,947
流動資産合計	15,953,332	15,554,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 2,154,239	1, 3 1,882,045
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,555,951	1 1,272,729
工具、器具及び備品（純額）	1 237,140	1 168,466
土地	3 671,307	3 584,148
リース資産（純額）	1 7,223	1 8,034
建設仮勘定	16,015	15,087
有形固定資産合計	4,641,879	3,930,511
無形固定資産	161,998	207,257
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,938,120	2 1,740,436
長期貸付金	2,511	100
破産更生債権等		73,528
退職給付に係る資産	2,267,869	2,454,199
繰延税金資産	23,618	20,892
その他	362,970	272,051
貸倒引当金	5,166	78,489
投資その他の資産合計	4,589,923	4,482,719
固定資産合計	9,393,801	8,620,488
資産合計	25,347,134	24,174,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	805,768	680,155
電子記録債務	432,168	406,076
短期借入金	215,460	80,380
リース債務	3,425	3,208
未払法人税等	111,064	65,827
未払消費税等	40,684	20,012
賞与引当金	302,204	296,201
役員賞与引当金	10,000	
事業構造改善引当金	308,911	
その他	1,213,579	884,460
流動負債合計	3,443,266	2,436,323
固定負債		
リース債務	4,353	4,592
繰延税金負債	828,978	1,166,904
退職給付に係る負債	294,990	283,148
その他	54,923	47,067
固定負債合計	1,183,246	1,501,712
負債合計	4,626,512	3,938,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,069,793	11,193,743
自己株式	883,600	852,979
株主資本合計	19,095,585	19,250,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,557	491,042
為替換算調整勘定	23,473	412,928
退職給付に係る調整累計額	513,113	471,876
その他の包括利益累計額合計	1,146,145	549,989
新株予約権	8,364	9,733
非支配株主持分	470,527	426,855
純資産合計	20,720,622	20,236,735
負債純資産合計	25,347,134	24,174,771

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	14,535,094	14,187,416
売上原価	2 10,095,374	2 9,647,608
売上総利益	4,439,719	4,539,807
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	361,188	313,792
貸倒引当金繰入額		77,531
役員報酬	250,560	194,947
従業員給料及び手当	1,119,672	1,206,765
法定福利費	218,590	187,397
賞与引当金繰入額	123,739	116,729
役員賞与引当金繰入額	10,000	
退職給付費用	19,163	13,563
旅費交通費及び通信費	218,176	216,806
減価償却費	114,169	128,975
研究開発費	1 535,362	1 506,823
その他	763,325	879,312
販売費及び一般管理費合計	3,733,948	3,842,645
営業利益	705,770	697,162
営業外収益		
受取利息	37,526	38,114
受取配当金	94,266	40,773
受取賃貸料	85,791	86,820
為替差益	697,249	
助成金収入	7,767	
貸倒引当金戻入額	3,261	
その他	70,767	95,699
営業外収益合計	996,630	261,408
営業外費用		
支払利息	1,350	1,745
為替差損		125,021
固定資産賃貸費用	43,356	40,197
固定資産除却損	47,344	9,081
外国源泉税	16,316	22,216
その他	11,282	14,136
営業外費用合計	119,650	212,398
経常利益	1,582,750	746,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 177,639	3 72,996
投資有価証券売却益		30,070
特別利益合計	177,639	103,067
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	300,065	5,594
特別損失合計	300,065	5,594
税金等調整前当期純利益	1,460,324	843,646
法人税、住民税及び事業税	202,499	183,932
法人税等調整額	69,178	153,420
法人税等合計	271,677	337,352
当期純利益	1,188,647	506,293
非支配株主に帰属する当期純利益	46,535	41,603
親会社株主に帰属する当期純利益	1,142,112	464,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,188,647	506,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,418	120,058
為替換算調整勘定	659,035	478,566
退職給付に係る調整額	168,191	42,647
その他の包括利益合計	1,996,645	641,271
包括利益	2,185,292	134,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,082,314	131,465
非支配株主に係る包括利益	102,978	3,512

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	10,250,317	915,019	18,244,689
会計方針の変更による 累積的影響額			42,952		42,952
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,453,078	5,456,313	10,293,269	915,019	18,287,642
当期変動額					
剰余金の配当			342,279		342,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,142,112		1,142,112
自己株式の取得				2,774	2,774
自己株式の処分			23,308	34,193	10,885
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			776,523	31,419	807,942
当期末残高	3,453,078	5,456,313	11,069,793	883,600	19,095,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	439,995	579,528	345,476	205,943	8,007	406,520	18,865,160
会計方針の変更による 累積的影響額							42,952
会計方針の変更を反映し た当期首残高	439,995	579,528	345,476	205,943	8,007	406,520	18,908,113
当期変動額							
剰余金の配当							342,279
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,142,112
自己株式の取得							2,774
自己株式の処分							10,885
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	169,562	603,002	167,637	940,202	357	64,006	1,004,565
当期変動額合計	169,562	603,002	167,637	940,202	357	64,006	1,812,508
当期末残高	609,557	23,473	513,113	1,146,145	8,364	470,527	20,720,622

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	11,069,793	883,600	19,095,585
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,453,078	5,456,313	11,069,793	883,600	19,095,585
当期変動額					
剰余金の配当			318,231		318,231
親会社株主に帰属する 当期純利益			464,689		464,689
自己株式の取得				3,107	3,107
自己株式の処分			22,508	33,728	11,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			123,950	30,620	154,571
当期末残高	3,453,078	5,456,313	11,193,743	852,979	19,250,156

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	609,557	23,473	513,113	1,146,145	8,364	470,527	20,720,622
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	609,557	23,473	513,113	1,146,145	8,364	470,527	20,720,622
当期変動額							
剰余金の配当							318,231
親会社株主に帰属する 当期純利益							464,689
自己株式の取得							3,107
自己株式の処分							11,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	118,515	436,402	41,237	596,155	1,369	43,671	638,457
当期変動額合計	118,515	436,402	41,237	596,155	1,369	43,671	483,886
当期末残高	491,042	412,928	471,876	549,989	9,733	426,855	20,236,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,460,324	843,646
減価償却費	730,418	727,831
固定資産除却損	47,344	9,081
固定資産売却損益(は益)	177,502	74,844
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	210,637	171,645
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,637	174
賞与引当金の増減額(は減少)	28,501	2,987
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	51,165	306,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,295	76,694
有価証券評価損益(は益)		10,879
投資有価証券売却損益(は益)		30,070
受取利息及び受取配当金	131,792	78,887
支払利息	1,350	1,745
売上債権の増減額(は増加)	104,361	300,947
たな卸資産の増減額(は増加)	93,076	265,472
仕入債務の増減額(は減少)	16,261	133,480
未払消費税等の増減額(は減少)	15,453	7,201
その他	167,520	134,884
小計	1,635,149	1,286,113
利息及び配当金の受取額	131,792	72,876
利息の支払額	1,350	1,745
法人税等の還付額	29,921	6,740
法人税等の支払額	108,089	226,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687,424	1,137,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,956,047	4,195,495
定期預金の払戻による収入	1,561,926	3,594,273
有形固定資産の取得による支出	508,629	263,132
有形固定資産の売却による収入	214,379	170,270
無形固定資産の取得による支出	19,043	54,958
投資有価証券の取得による支出	201,168	101,230
投資有価証券の売却による収入	9,553	56,700
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
貸付けによる支出		32,000
貸付金の回収による収入	1,868	1,637
その他	23,185	68,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,345	655,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,928	3,415
短期借入金の返済による支出	2,978	138,495
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,425	1,646
自己株式の売却による収入	209	68
自己株式の取得による支出	2,774	3,107
配当金の支払額	341,730	318,029
非支配株主への配当金の支払額	38,971	40,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,742	497,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	342,520	148,721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	924,856	164,085
現金及び現金同等物の期首残高	6,895,283	7,820,139
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,820,139	1 7,656,053

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	16社
非連結子会社	3社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

関連会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T. ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)、ノーブル貿易(上海)有限公司、富貴電子(淮安)有限公司、ノーブルトレーディング(バンコク)(株)の決算日は12月31日ですが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社)

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ)商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度においては、役員賞与引当金残高はありません。

二 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、事業構造改善引当金残高はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

二 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	20,994,376千円	20,436,841千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	95,500千円	95,500千円

3. 担保提供資産と対応債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	147,817	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	154,574		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	139,308	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	146,065		

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	535,362千円	506,823千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	23,588千円	22,713千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物等	千円	12,622千円
土地	177,639	60,374
計	177,639	72,996

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	175,826千円	140,349千円
組替調整額	11,878	21,320
税効果調整前	187,705	161,669
税効果額	18,286	41,611
その他有価証券評価差額金	169,418	120,058
為替換算調整勘定		
当期発生額	659,035	456,211
税効果額		22,354
為替換算調整勘定	659,035	478,566
退職給付に係る調整額		
当期発生額	413,188	131,962
組替調整額	100,949	120,295
税効果調整前	312,238	11,666
税効果額	144,047	54,314
退職給付に係る調整額	168,191	42,647
その他の包括利益合計	996,645	641,271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709			50,709
合計	50,709			50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,833	14	68	1,778
合計	1,833	14	68	1,778

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少68千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少68千株、単元未満株式の売却に伴う減少0千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						8,364
合計							8,364

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,940	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	122,338	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額には創立70周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,255	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709			50,709
合計	50,709			50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,778	14	68	1,725
合計	1,778	14	68	1,725

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少68千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						9,733
合計							9,733

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,255	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	146,975	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,950	利益剰余金	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,423,932千円	9,733,530千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,603,793	2,077,476
現金及び現金同等物	7,820,139	7,656,053

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電子部品事業における主として生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金等で行っております。また、資金調達については、自己資金で賄っております。デリバティブは余剰資金の運用とリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理の基準を定めリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに設備関係支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

貸付金及び借入金は、主として非連結子会社とのものであります。

営業債権及び営業債務の一部は外貨建て取引であり、為替相場の変動リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、回収した外貨を支払いに充てることにより、変動リスクの削減に努めております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的としたデリバティブを組み込んだ複合金融商品と外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。その運用は、複合金融商品については市場リスクに対する管理方針に基づき、リスク評価、利回り等を検討のうえ取締役会の決議により、先物為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門の決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、当連結会計年度末日現在、為替予約残高はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,423,932	9,423,932	
(2) 受取手形及び売掛金	3,373,628	3,373,628	
(3) 電子記録債権	349,322	349,322	
(4) 短期貸付金	100	100	
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,894,134	1,894,134	
資産計	15,041,119	15,041,119	
(1) 支払手形及び買掛金	805,768	805,768	
(2) 電子記録債務	432,168	432,168	
(3) 短期借入金	215,460	215,460	
(4) 未払法人税等	111,064	111,064	
(5) 設備関係支払手形	5,329	5,329	
負債計	1,569,789	1,569,789	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,733,530	9,733,530	
(2) 受取手形及び売掛金	2,714,693	2,714,693	
(3) 電子記録債権	559,437	559,437	
(4) 短期貸付金	32,874	32,874	
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,600,492	1,600,492	
資産計	14,641,027	14,641,027	
(1) 支払手形及び買掛金	680,155	680,155	
(2) 電子記録債務	406,076	406,076	
(3) 短期借入金	80,380	80,380	
(4) 未払法人税等	65,827	65,827	
(5) 設備関係支払手形	42,168	42,168	
負債計	1,274,609	1,274,609	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等並びに(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 設備関係支払手形は、流動負債「その他」に含めて計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式	144,015	139,944

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,423,932			
受取手形及び売掛金	3,373,628			
電子記録債権	349,322			
短期貸付金	100			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	100,000			400,000
(2) 投資信託		8,770		
合計	13,246,984	8,770		400,000

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,733,530			
受取手形及び売掛金	2,714,693			
電子記録債権	559,437			
短期貸付金	32,874			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)				400,000
(2) 投資信託		7,654		
合計	13,040,535	7,654		400,000

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	215,460					
合計	215,460					

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,380					
合計	80,380					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,376,341	526,319	850,022
	(2) 債券 国債・地方債等	204,200	200,000	4,200
	社債 その他			
	(3) その他	8,770	4,394	4,376
	小計	1,589,311	730,713	858,598
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,432	14,827	3,394
	(2) 債券 国債・地方債等	293,390	300,000	6,610
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	304,822	314,827	10,004
合計		1,894,134	1,045,541	848,593

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,515千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,175,089	489,802	685,287
	(2) 債券 国債・地方債等	103,210	100,000	3,210
	社債 その他			
	(3) その他	7,654	4,394	3,260
	小計	1,285,953	594,196	691,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,078	16,503	424
	(2) 債券 国債・地方債等	298,460	300,000	1,540
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	314,538	316,503	1,964
合計		1,600,492	910,699	689,792

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,444千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	56,700	30,070	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	56,700	30,070	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

当社の確定給付制度は、積立型の確定給付企業年金制度と非積立型の退職一時金制度より成っており、双方に退職給付信託が設定されております。

なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度へ加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,476,262千円	2,455,628千円
会計方針の変更による累積的影響額	66,696	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,409,566	2,455,628
勤務費用	106,706	129,953
利息費用	21,162	21,159
数理計算上の差異の発生額	34,427	32,040
退職給付の支払額	155,641	203,102
その他	39,407	27,356
退職給付債務の期末残高	2,455,628	2,344,241

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,984,255千円	4,478,826千円
期待運用収益	18,768	20,273
数理計算上の差異の発生額	447,615	99,922
事業主からの拠出額	117,358	113,320
退職給付の支払額	101,426	146,807
その他	12,256	3,764
年金資産の期末残高	4,478,826	4,561,770

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56,957千円	50,319千円
退職給付費用	6,322	6,271
退職給付の支払額	7,048	4,216
制度への拠出額	5,911	5,898
退職給付に係る負債の期末残高	50,319	46,477

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,973,283千円	1,844,055千円
年金資産	2,616,504	2,563,130
	643,220	719,075
非積立型制度の退職給付債務	616,162	610,275
年金資産	1,945,820	2,062,251
	1,329,657	1,451,976
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,972,878	2,171,051
退職給付に係る負債	294,990	283,148
退職給付に係る資産	2,267,869	2,454,199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,972,878	2,171,051

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	106,706千円	129,953千円
利息費用	21,162	21,159
期待運用収益	18,768	20,273
数理計算上の差異の費用処理額	100,949	120,295
簡便法で計算した退職給付費用	6,322	6,271
確定給付制度に係る退職給付費用	14,473	16,815

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	312,238千円	11,666千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	695,051千円	706,718千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	5%	6%
株式	70	69
現金及び預金	8	10
その他	17	15
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は65%、当連結会計年度は68%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%
予想昇給率	1.0%～3.2%	1.0%～3.2%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬	8,599千円	9,898千円
従業員給料及び手当	2,433	2,623

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 68,000株	普通株式 63,000株
付与日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
権利確定条件	付与日(平成26年7月18日)以降、権利確定日(平成27年7月17日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成27年7月17日)以降、権利確定日(平成28年7月16日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。
対象勤務期間	自 平成26年7月18日 至 平成27年7月17日	自 平成27年7月17日 至 平成28年7月16日
権利行使期間	自 平成27年7月18日 至 平成29年7月17日	自 平成28年7月17日 至 平成30年7月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	68,000	
付与		63,000
失効		
権利確定	68,000	
未確定残		63,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	68,000	
権利行使	68,000	
失効		
未行使残		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	222.88	
付与日における公正な評価単価(円)	164	206

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	24.0%
予想残存期間(注) 2	2年
予想配当(注) 3	6円/株
無リスク利子率(注) 4	0.0%

(注) 1 2年間(平成25年7月18日から平成27年7月17日)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成27年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84,614千円	77,390千円
たな卸資産	72,476	79,667
たな卸資産未実現利益	66,333	59,712
事業構造改善引当金	77,227	
その他	103,534	161,018
繰延税金資産小計	404,186	377,789
評価性引当額	398,309	200,291
繰延税金資産合計	5,876	177,497
繰延税金負債との相殺	1,177	22,573
繰延税金資産の純額	4,699	154,923
繰延税金負債		
その他	1,187	22,607
繰延税金負債合計	1,187	22,607
繰延税金資産との相殺	1,177	22,573
繰延税金負債の純額	9	33

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,777千円	1,666千円
退職給付に係る資産及び負債	60,677	562,468
繰越欠損金	1,649,720	1,690,059
固定資産未実現利益	7,033	4,823
投資有価証券評価損	67,901	66,964
その他	46,916	117,885
繰延税金資産小計	1,834,024	2,443,868
評価性引当額	1,806,710	2,296,156
繰延税金資産合計	27,314	147,711
繰延税金負債との相殺	3,695	126,819
繰延税金資産の純額	23,618	20,892
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	198,953	751,197
関係会社株式	67,199	63,662
その他有価証券評価差額金	236,562	194,961
在外子会社の留保利益	196,091	187,237
その他	133,867	96,665
繰延税金負債合計	832,674	1,293,723
繰延税金資産との相殺	3,695	126,819
繰延税金負債の純額	828,978	1,166,904

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	0.8	1.3
外国税額	11.2	25.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.4
評価性引当額	7.1	31.6
その他	1.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6	40.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が57,613千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46,797千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,816千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県、その他の地域において、工場施設等(土地を含む。)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,435千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,623千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は60,374千円(売却益は特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	401,793
	期中増減額	1,421
	期末残高	400,371
期末時価	2,080,619	2,188,730

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は在外子会社の為替換算によるもの(12,303千円)であり、主な減少は減価償却実施(17,232千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は新たに賃貸等不動産となったもの(113,150千円)であり、主な減少は遊休不動産の売却(96,070千円)であります。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	14,278,997	256,096	14,535,094		14,535,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,965	323,585	329,551	329,551	
計	14,284,963	579,682	14,864,645	329,551	14,535,094
セグメント利益又は 損失()	769,557	85,756	683,800	21,970	705,770
セグメント資産	19,222,062	218,564	19,440,626	5,906,507	25,347,134
その他の項目					
減価償却費	708,742	4,443	713,185		713,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527,672		527,672		527,672

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,964,632	222,784	14,187,416		14,187,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,216	298,759	303,975	303,975	
計	13,969,848	521,543	14,491,392	303,975	14,187,416
セグメント利益又は 損失()	802,745	124,461	678,284	18,878	697,162
セグメント資産	18,097,447	172,509	18,269,956	5,904,814	24,174,771
その他の項目					
減価償却費	701,357	5,099	706,456		706,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,090		318,090		318,090

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,437,661	8,437,080	404,255	14,278,997		14,278,997
地域間の内部売上高 又は振替高	7,200,300	6,415,986		13,616,287	13,610,321	5,965
計	12,637,962	14,853,066	404,255	27,895,284	13,610,321	14,284,963
地域別利益	131,879	575,706	33,338	740,924	28,633	769,557

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,459,059	8,126,927	378,645	13,964,632		13,964,632
地域間の内部売上高 又は振替高	5,895,911	5,898,912		11,794,824	11,789,607	5,216
計	11,354,971	14,025,840	378,645	25,759,456	11,789,607	13,969,848
地域別利益	60,778	709,087	8,827	778,694	24,051	802,745

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	329,551	303,975
セグメント利益又は損失()	取引消去差額	21,970	18,878
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替* 1	5,906,507	5,904,814

* 1 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等
 あります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子部品					その他 (千円)	合計 (千円)
	前面操作 ブロック (千円)	可変抵抗器 (千円)	固定抵抗器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
外部顧客への売上高	6,618,939	2,923,594	2,070,124	2,666,338	14,278,997	256,096	14,535,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	合計 (千円)
5,434,543	5,558,440	3,165,700	368,049	8,360	14,535,094

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)
2,230,473	1,356,230	480,940	517,477	56,757	4,641,879

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)東海理化電機製作所	1,554,413	電子部品

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子部品					その他 (千円)	合計 (千円)
	前面操作 ブロック (千円)	可変抵抗器 (千円)	固定抵抗器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
外部顧客への売上高	6,305,054	2,548,542	2,073,909	3,037,124	13,964,632	222,784	14,187,416

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	合計 (千円)
5,564,393	5,601,670	2,802,734	211,177	7,439	14,187,416

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)
2,061,476	1,004,464	394,755	420,278	49,537	3,930,511

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)東海理化電機製作所	1,519,449	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	413.69円	404.22円
1株当たり当期純利益金額	23.35円	9.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.31円	9.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,142,112	464,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,142,112	464,689
普通株式の期中平均株式数(株)	48,904,696	48,959,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	84,559	62,827
(うち新株予約権(株))	(84,559)	(62,827)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	215,460	80,380	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,425	3,208		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,353	4,592		平成29年～31年
その他有利子負債 預託保証金	8,456	8,459	0.04	
合計	231,695	96,640		

- (注) 1 平均利率については、加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 その他有利子負債「預託保証金」については、取引上の営業保証金であり、取引継続中は特に返済期限はありません。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,532	918	141	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,442,617	7,141,416	10,904,684	14,187,416
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	287,960	521,455	885,038	843,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	103,801	247,277	510,537	464,689
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.12	5.05	10.43	9.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	2.12	2.93	5.37	0.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,891,993	5,192,963
受取手形	166,758	128,112
電子記録債権	349,180	512,449
売掛金	2 3,398,637	2 2,698,668
有価証券	100,030	
製品	465,704	454,808
仕掛品	139,596	139,801
原材料及び貯蔵品	101,335	80,502
繰延税金資産		78,448
短期貸付金	2 386,395	2 378,842
未収入金	2 349,603	2 382,433
その他	2 215,390	2 214,581
貸倒引当金	90,000	253,530
流動資産合計	10,474,625	10,008,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,335,488	1 1,242,690
構築物	1 36,095	1 34,591
機械及び装置	184,886	161,436
車両運搬具	3,276	4,780
工具、器具及び備品	71,532	61,124
土地	1 319,686	1 319,629
リース資産	1,639	
建設仮勘定	8,993	
有形固定資産合計	1,961,599	1,824,253
無形固定資産		
ソフトウェア	61,920	86,340
その他	28,248	28,647
無形固定資産合計	90,168	114,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,768,300	1,586,173
関係会社株式・関係会社出資金	4,000,977	4,195,208
長期貸付金	2 1,608,800	2 1,590,234
前払年金費用	1,524,348	1,695,993
その他	239,931	176,517
貸倒引当金	1,298,026	1,277,000
投資その他の資産合計	7,844,332	7,967,127
固定資産合計	9,896,099	9,906,369
資産合計	20,370,725	19,914,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	102,823	75,624
電子記録債務	432,168	406,076
買掛金	² 1,483,944	² 1,339,970
短期借入金	² 275,017	² 196,806
未払費用	² 232,325	² 205,840
未払法人税等	44,629	12,373
賞与引当金	195,000	190,000
役員賞与引当金	10,000	
その他	² 255,454	² 138,858
流動負債合計	3,031,362	2,565,550
固定負債		
繰延税金負債	428,808	630,296
その他	29,026	29,009
固定負債合計	457,835	659,306
負債合計	3,489,197	3,224,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
資本剰余金合計	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	95,785	92,832
別途積立金	6,185,000	6,185,000
繰越利益剰余金	1,110,366	997,538
利益剰余金合計	8,254,421	8,138,640
自己株式	883,600	852,979
株主資本合計	16,280,213	16,195,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	592,950	484,807
評価・換算差額等合計	592,950	484,807
新株予約権	8,364	9,733
純資産合計	16,881,528	16,689,594
負債純資産合計	20,370,725	19,914,451

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 11,841,136	1 10,491,601
売上原価	1 9,718,854	1 8,335,861
売上総利益	2,122,281	2,155,739
販売費及び一般管理費	2 2,066,053	2 2,099,890
営業利益	56,227	55,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 331,115	1 589,438
受取賃貸料	1 224,566	1 222,511
為替差益	606,703	
その他	27,039	20,499
営業外収益合計	1,189,425	832,449
営業外費用		
支払利息	1 831	1 504
固定資産賃貸費用	92,395	88,008
為替差損		200,976
その他	20,515	44,693
営業外費用合計	113,742	334,182
経常利益	1,131,911	554,116
特別利益		
固定資産売却益	3 177,639	
投資有価証券売却益		30,070
特別利益合計	177,639	30,070
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	475,338	142,503
関係会社出資金評価損	377,076	
特別損失合計	852,414	142,503
税引前当期純利益	457,136	441,683
法人税、住民税及び事業税	99,362	54,830
法人税等調整額	31,719	161,894
法人税等合計	131,082	216,724
当期純利益	326,054	224,958

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	96,717	6,185,000	1,082,271	8,227,259
会計方針の変更による 累積的影響額							66,696	66,696
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	96,717	6,185,000	1,148,968	8,293,955
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立					4,609		4,609	
固定資産圧縮積立金の 取崩					5,541		5,541	
剰余金の配当							342,279	342,279
当期純利益							326,054	326,054
自己株式の取得								
自己株式の処分							23,308	23,308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					932		38,601	39,534
当期末残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	95,785	6,185,000	1,110,366	8,254,421

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	915,019	16,221,631	425,054	425,054	8,007	16,654,693
会計方針の変更による 累積的影響額		66,696				66,696
会計方針の変更を反映し た当期首残高	915,019	16,288,328	425,054	425,054	8,007	16,721,390
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		342,279				342,279
当期純利益		326,054				326,054
自己株式の取得	2,774	2,774				2,774
自己株式の処分	34,193	10,885				10,885
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			167,896	167,896	357	168,253
当期変動額合計	31,419	8,115	167,896	167,896	357	160,138
当期末残高	883,600	16,280,213	592,950	592,950	8,364	16,881,528

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	95,785	6,185,000	1,110,366	8,254,421
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	95,785	6,185,000	1,110,366	8,254,421
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立					2,254		2,254	
固定資産圧縮積立金の 取崩					5,207		5,207	
剰余金の配当							318,231	318,231
当期純利益							224,958	224,958
自己株式の取得								
自己株式の処分							22,508	22,508
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					2,953		112,827	115,780
当期末残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313	863,269	92,832	6,185,000	997,538	8,138,640

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	883,600	16,280,213	592,950	592,950	8,364	16,881,528
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	883,600	16,280,213	592,950	592,950	8,364	16,881,528
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		318,231				318,231
当期純利益		224,958				224,958
自己株式の取得	3,107	3,107				3,107
自己株式の処分	33,728	11,220				11,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			108,143	108,143	1,369	106,773
当期変動額合計	30,620	85,160	108,143	108,143	1,369	191,933
当期末残高	852,979	16,195,053	484,807	484,807	9,733	16,689,594

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

期末在籍従業員に対し、7月に支給する賞与にあてるため、労働組合との年間協定を基準として計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金残高はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産と対応債務

前事業年度(平成27年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物	147,653	根抵当権	該当債務はありません。
構築物	163		
土地	6,756		
合計	154,574		

当事業年度(平成28年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物	139,197	根抵当権	該当債務はありません。
構築物	111		
土地	6,756		
合計	146,065		

2. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,187,213千円	2,620,076千円
長期金銭債権	1,608,600	1,590,134
短期金銭債務	1,583,287	1,316,330

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,229,419千円	5,923,651千円
仕入高	6,233,924	5,111,161
営業取引以外の取引高	523,675	801,627

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	53,037千円	45,052千円
役員報酬	98,579	90,746
給料及び手当	580,624	621,390
法定福利費	128,231	130,179
賞与引当金繰入額	107,533	101,367
役員賞与引当金繰入額	10,000	
退職給付費用	11,228	6,559
旅費交通費及び通信費	136,581	133,168
租税公課	80,394	81,221
研究開発費	534,438	506,823
減価償却費	67,174	69,561

おおよその割合

販売費	19%	19%
一般管理費	81%	81%

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	177,639千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,357,940千円、関連会社株式23,500千円、関係会社出資金619,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,357,940千円、関連会社株式23,500千円、関係会社出資金813,767千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	64,545千円	58,330千円
減価償却費	8,734	8,174
貸倒引当金	449,052	468,595
繰越欠損金	966,475	914,594
退職給付引当金	41,204	520,450
未払役員退職慰労金	19,481	3,303
たな卸資産	54,266	36,959
関係会社株式評価損	494,775	466,269
投資有価証券評価損	66,868	65,956
その他	89,764	115,105
小計	2,255,168	2,657,740
評価性引当額	2,255,168	2,341,464
繰延税金資産合計		316,276
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	233,353	194,488
前払年金費用		518,974
関係会社株式	67,199	63,662
固定資産圧縮積立金	45,791	40,960
その他	82,474	50,038
繰延税金負債合計	428,818	868,124
繰延税金負債の純額	428,818	551,848

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	千円	78,448千円
固定負債 繰延税金負債	428,818	630,296

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.4	38.5
住民税均等割	2.1	2.2
評価性引当額	8.7	41.8
外国税額	8.8	11.3
税率変更による影響	4.4	6.9
その他	0.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	49.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が31,740千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,935千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,804千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,033,867	4,770	14,721	95,159	7,023,916	5,781,226
	構築物	581,678	3,158	4,734	4,661	580,102	545,510
	機械及び装置	2,282,543	37,360	158,265	56,683	2,161,637	2,000,201
	車両運搬具	23,570	2,896	1,778	1,392	24,689	19,908
	工具、器具及び備品	4,125,309	60,696	178,902	68,731	4,007,103	3,945,978
	土地	319,686		56		319,629	
	リース資産	10,583			1,639	10,583	10,583
	建設仮勘定	8,993		8,993			
	計	14,386,233	108,882	367,453	228,268	14,127,662	12,303,409
無形固定資産	ソフトウェア	103,503	47,881		23,460	151,384	65,043
	その他	57,469	7,851	1,533	5,918	63,787	35,139
	計	160,972	55,733	1,533	29,379	215,172	100,183

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

(増加)

(工具、器具及び備品) 金型の取得(本社・赤穂工場) 40,705千円

(減少)

(機械及び装置) プレス機の売却(赤穂工場) 82,550千円

(工具、器具及び備品) 金型の売却(本社・赤穂) 146,905千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,388,026	299,503	157,000	1,530,530
賞与引当金	195,000	190,000	195,000	190,000
役員賞与引当金	10,000		10,000	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.noble-j.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第93期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第94期第1四半期) (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日関東財務局長に提出。

(第94期第2四半期) (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第94期第3四半期) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	谷	和	正
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	剛
--------------------	-------	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国通信工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、帝国通信工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。